

2023年9月6日 第467号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)  
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

## 総がかり行動実行委員会官邸前行動に 150 人

### 人殺しのための武器輸出反対！

### 「死の商人国家」への道を許さない！

総がかり行動実行委員会は9月5日夜、「密室で勝手に決めるな！殺傷武器輸出するな！改憲・軍拡・増税反対！安保3文書撤回！9・5官邸前行動」を行い、緊急な呼びかけにもかかわらず150人が参加しました。日本共産党の山添拓参議院議員、立憲民主党の石川大我参議院議員、社民党の服部良一幹事長があいさつ。沖縄の風の伊波洋一参議院議員のメッセージが紹介されました。



憲法共同センターの小田川義和共同代表が主催者あいさつ。「憲法9条のもと、殺傷能力、人殺しのための武器を他国に売りつける、死の商人の企業が存在する余地はない。しかし、2014年4月に安倍政権が武器輸出を基本的に認め、岸田政権は武器が成長産業だと思っている。武器が輸出されれば内戦に使われたり、輸出先の国と敵対する国から日本が敵視されるなどデメリットが指摘される。憲法は死の商人が跋扈する日本を認めていない。勝手に戦争する国に進むなど抗議の声をあげ続けよう」と呼びかけました。

日本国際ボランティアセンターの今井高樹代表理事は、「政府は非軍事の政府開発援助（ODA）とは別に、軍事を対象にする新たな無償による資金協力の枠組みである政府安全保障能力強化支援（OSA）を導入した。同志国の対中包囲網の国々への支援に使われる。今年には20億円だったが来年には50億円にもものぼる。反政府勢力の弾圧に使われるなど、人びとのいのちを奪うことにつながるのではないかと訴えました。

日本山妙法寺の武田隆雄上人は、「海外に武器が輸出されれば犠牲になるのは市民だ。死の商人国家にさせてはいけないと、軍事産業の企業前や渋谷ハチ公などで訴えている。9月6日にも国会でアピールするので参加してほしい」と呼びかけました。

安民法制の廃止をめざす中野アピール実行委員会の松井菜穂さんは、「月2回、中野駅頭で行動している。毎回チラシを作成し140号になった。武力でなく憲法9条、平和外交が大事と訴えている。地道に声をあげ続けることが大事」と強調しました。

戦争をさせない1000人委員会の田中直樹さんが行動提起を行いました。